

「政策資源」調達問題の解決策としての「国民参加型官民ファンド」の提言

山本 泰弘

キーワード：政策資源、イノベーション政策、資金調達、寄附、政策選択、国民投票、
官民ファンド、クラウドファンディング、ポピュリズム

1. 背景

今の日本社会は、「イノベーションによる社会的課題解決」という政策課題を達成しなければならない。政策の実行には資源が必要であり、それを集積するプロセスも欠かせないが、現代日本の経済・政治・社会などの情勢から、特に投資的政策へ投下する資源を調達することは困難になりつつある。資源を調達できてこそ政策が実行できるという資源管理的考え方が重要さを増してくる。

2. 問題設定と定義

本稿は、政策実行のために必要な資源を「政策資源」とし、語の用例を踏まえた上でその根源的なものを資金と民意（人々の関心・関与）と定義する。

今後調達が困難になっていくその政策資源を、いかに実効的な形に集積するか。本稿はその問いのもと、資金や民意が政府・議会を通して政策課題に投じられる仕組みを「間接的政策資源集積」、政府・議会を介さず人々から直接政策課題に投じられる仕組みを「直接的政策資源集積」と定義し、双方について分析・考察し解決策の提言を試みる。

3. 間接的政策資源集積の問題と直接的政策資源集積の実例の分析

目下間接的政策資源集積が支配的であるが、それでは資源調達の困難が深まる一方である。間接型にはそれなりの機能が認められるが、限界もあり補完策として直接的政策資源集積を取り入れることが有効と考えられる。現に市民出資、施策選択投票、特定政策への寄附公募などの実例が認められ、ここから特に“人々の感情や理念、理想に訴える”など特定の条件を満たす政策課題には直接型が効果的と見られる。

4. 解決策としての「国民参加型官民ファンド」

本稿はイノベーションという政策課題について、上記直接的政策資源集積の実例の要素を組み合わせた「国民参加型官民ファンド」策を提案する。当該課題については快挙が報じられるたびに国民的関心が高まるが、それは一過性のものであり形を残さず霧消してしまう。本策は人々のそのような歓喜を政策資源として有効活用することを目論む。イノベーションシーズの商業化・産業化のための資金調達において特に困難な状況に置かれる中小・非営利事業体を具体的な対象とし、人々が期待するシーズに資源を投じられる仕組みを描く。

政策実行において未利用資源の所在を発見し活用経路を構築するとの資源管理的考え方を応用した試みである。